



Be Happy Together!!

情報システム開発を通じて関わる全ての人を幸せにしたい



私たち、株式会社東日本技術研究所は、
「Be Happy Together！（一緒に幸せになろう！）」
 を合い言葉にしています。

最初に、当社の簡単な紹介をさせていただきます。当社は1985年2月に創立し、事業規模及び社員数については、ソフトウェア開発の独立系企業として茨城県内トップクラスまで成長いたしました。これもひとえに皆様方のおかげでございますので、改めて感謝申し上げます。



さて、当社の各拠点に所属する社員は地元出身者が中心であり、社員の定着度が高いことも大きなセールスポイントになっています。また、当社の運営は各拠点の事業活動による地域貢献を基本としています。具体的には、地域のニーズを最大限に引き出してソリューションで応えること、地域に組織として技術とノウハウを蓄積させていくこと、地域からの積極的な人材採用と育成によって地域と組織への長期定着を促進すること、地域のお客様に長期安定的で高品質・高付加価値なシステムやサービスを提供すること、それらを追求し続けております。

現在の当社のソフトウェア開発事業としては、メーカー様向けの設備監視制御システム、ユーザー企業様向けの基幹系情報システム、車載製品を中心としたマイコン応用システム等が主力となっており、コア技術として強みにしております。また、メディカル事業としては、電子カルテシステム(e-Jシリーズ)を中心とした医療情報システム製品の開発・販売・保守、SEサービス等をおこなっており、医療機関様のIT化ならびに業務迅速化をご支援させていただいております。

一方、近年の市場環境としましては、お客様より、IT投資に対する技術の多様性や費用対効果の合理性がより高く求められています。従いまして、私達もソフトウェア開発のみならず、コンサルティングを起点としたシステム企画提案・上流設計、ハードウェアやインフラ等の環境構築、システム運用・保守等を含めたトータルエンジニアリングとして、サービスの幅と質の向上を促進させてまいります。

最後に、当社の経営理念は以下の通りであり、これらを追求してまいります。皆様方には今後も変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【経営理念】

- Be Happy Together！（一緒に幸せになろう！）が合言葉、社員が長年定着して幸せに働ける会社を築く。
- IT技術とソリューションで地域社会の発展と人々の幸せに貢献する。
- 社員満足度と顧客満足度の両立を目指す。
- 高品質・高付加価値なシステムやサービスの提供と、ユニークな技術やアイデアによるビジネスを創造する。
- 人材育成と会社発展は一体であるとし、ビジネスマンとエンジニア両方のプロを育成する。

会社概要

代表取締役社長 **田山 治**

会社名	株式会社 東日本技術研究所（略称：東日技研／e-JAPAN IT Co., Ltd.）		
設立	昭和60年2月		
資本・年商	資本金	5,000万円	年商 51.9億円（令和2年6月期）
役員	取締役会長	鈴木	茂夫
	代表取締役社長	田山	治
	取締役	木村	光男
	取締役	安島	宜績
	取締役（非常勤）	赤荻	貴夫
	取締役（非常勤）	牧野	義範
	取締役（非常勤）	中尾	俊輔
	監査役（非常勤）	川邊	裕典
	執行役員	小野	桂一
従業員	741名（ 正社員704名 ） （ 令和3年 7月 1日時点 ）		

PRポイント

- ① 実質退職率 **2.8** % ※2016年以降平均「試用期間内退職、体調不良等除く」
- ② 実質退職者の再応募率 **20.0** % ※2016年以降平均
- ③ 給与平均昇給率 **1.8** % ※創業以降平均

沿革

- 昭和56年 8月 東北プレスト防災㈱ 日立連絡所開設。電気・機械の設計・派遣及びコンピュータのソフトウェア・ハードウェア派遣業務を開始する。
- 昭和58年 4月 日立市久慈町に事務所を移転し日立事業所とする。
- 昭和60年 2月 日立事業所より分離独立し株式会社 東日本技術研究所を設立する。本社を仙台市に、日立事業所を日立市千石町3-2-2に置く。資本金500千円。
- 昭和61年 1月 ソフトウェア請負業務を開始する。
- 昭和61年 9月 資本金を1,500千円に増資する。
- 昭和61年11月 特定労働者派遣事業の届けを出す。
- 昭和62年 6月 日立事業所を日立市千石町3-2-2へ移転する。本社を仙台市より日立市千石町3-2-2へ移転し、日立事業所を本社とする。
- 昭和62年10月 資本金を4,000千円に増資する。
- 昭和62年12月 本社を日立市千石町3-5へ移転する。
- 平成元年 6月 資本金を6,000千円に増資する。
- 平成2年 4月 いわき市平大町にいわき事業所開設。
- 平成3年 2月 日立市千石町2-4-19に日立分室開設。
- 平成3年 9月 本社を日立市千石町2-4-19へ移転する。資本金を10,000千円に増資する。
- 平成4年 9月 ひたちなか市西大島に水戸事業所を開設。
- 平成5年 5月 企画営業部を新設し電子応用装置の設計・製作を開始する。
- 平成5年 9月 茨城県工業技術研究会加入。
- 平成5年10月 茨城県産業人クラブ加入。
- 平成8年 2月 資本金を20,000千円に増資する。
- 平成8年 4月 社団法人茨城県情報サービス産業協会入会。
- 平成8年 5月 日立市大みか町4-8-20に社屋新築し本社移転。
- 平成9年 6月 茨城県技術改善補助事業『キュウリ箱詰の自動化に関する研究』認可。
- 平成9年 7月 北茨城市に北茨城事業所開設。
- 平成10年 1月 茨城県産学技術資源製品化等支援事業補助事業 その1、『脳波誘導装置の開発』認可。
- 平成10年 2月 東京都千代田区神田神保町に東京事業所開設。
- 平成10年 8月 社団法人茨城県経営者協会入会。
- 平成10年12月 『脳波 アルファ波誘導装置の開発・商品化』についての創造的事業活動の認定を茨城県より受ける。
- 平成11年12月 茨城県より中小企業経営革新計画の承認を受ける。
- 平成12年 2月 ひたちなか市東石川へ水戸事業所を移転する。
- 平成12年 8月 東京都台東区秋葉原へ東京事業所を移転する。
- 平成12年11月 いわき市平字四軒町2-2-8に社屋新築し、いわき事業所移転する。
- 平成13年 6月 資本金を30,000千円に増資する。
- 平成13年 7月 宮城県仙台市宮城野区榴岡5-1-12 仙萩ビル1Fに仙台事業所開設。
- 平成14年 6月 資本金を35,000千円に増資。
- 平成16年 7月 (財)東京都中小企業振興公社より"1/fゆらぎ"商品開発ツールの開発・販売事業は、事業の可能性ありと評価された。
- 平成16年10月 宮城県仙台市宮城野区榴岡5-1-12 仙萩ビル2Fに仙台事業所移転する。
- 平成16年12月 土浦市港町1-4-22に土浦事業所開設。
- 平成17年 2月 「ゆらぎ情報再生システム」について特許取得。
- 平成17年 3月 東京都CBO参加 社債 3,000万円発行する。
- 平成17年 6月 北茨城市磯原町磯原5-1-73に北茨城事業所移転する。
- 平成18年 6月 東京都千代田区外神田6-1-6-3に東京事業所移転する。
- 平成18年 6月 資本金を40,000千円に増資する。
- 平成19年 4月 群馬県高崎市に高崎オフィスを開設。
- 平成19年 6月 北茨城市磯原町磯原4-8-7に社屋新築し、北茨城事業所移転する。
- 平成20年 1月 エヌソーシステム株式会社をM&Aにて傘下とする。
- 平成20年 2月 メディカル事業へ進出する。
- 平成20年 7月 メディカル事業本部を設立。株式会社インフォアートの営業譲渡を受け、福岡オフィスを開設。
- 平成20年 9月 ひたちなか市東石川1-6-15-7に社屋新築し、水戸事業所移転する。
- 平成20年10月 東京アプリケーションシステム株式会社を傘下に入れる。
- 平成20年11月 茨城県より中小企業経営革新計画の承認を受ける。‘従来の「品質」や「技術」、「製品」に感性要素を付加する開発支援事業の促進’
- 平成21年 4月 茨城県より中小企業経営革新計画の承認を受ける。‘簡易電子カルテシステムの開発’
- 平成22年 3月 群馬県高崎市栄町1-8-4に高崎オフィス移転する。
- 平成22年 6月 東京都千代田区岩本町1-1-0-5に東京事業所移転する。
- 平成22年 7月 資本金を50,000千円に増資する。
- 平成22年11月 茨城県より茨城県新分野開拓商品事業者として認定される。‘e-j シリーズ電子カルテシステム’
- 平成23年 3月 東日本大震災。
- 平成23年 7月 第1回新株予約権付転換社債の募集。
- 平成24年 5月 東京アプリケーションシステム株式会社を譲渡。
- 平成25年 6月 東京都台東区上野6-7-7に東京事業所移転する。
- 平成25年 8月 土浦市港町1-8-4 に土浦事業所移転する。
- 平成25年10月 経済産業省「情報セキュリティ監査企業台帳」へ企業登録。
- 平成27年 7月 千葉県柏市明原2-2-17に柏オフィスを開設。
- 平成27年 8月 土浦事業所でISO9001を認証取得。
- 平成27年 9月 メディカル事業本部が「内臓脂肪面積計測ソフトウェア ファットスキャン」について「医薬品医療機器法」（薬機法）の認証を取得。
- 平成28年 7月 労働者派遣事業許可を取得。許可番号：派08-300294
- 平成29年 1月 小山市三峯1-3-11に小山事業所移転する。
- 平成29年 2月 福島県郡山市大町2-1-2-13 宝栄郡山ビル6Fに郡山オフィス開設。
- 平成29年 7月 柏オフィスを柏事業所へ改称。
- 平成29年10月 群馬県高崎市栄町1-4-11 きむらビル1-3Fに高崎オフィス移転する。
- 平成29年12月 経済産業省より「地域未来牽引企業」として選定される。
- 平成29年12月 宮城県仙台市宮城野区榴岡5-1-12 仙萩ビル4Fに仙台事業所移転する。
- 平成30年 1月 東京都千代田区神田東松下町2-3-1に東京事業所移転する。
- 平成30年 4月 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社が資本参加。
- 平成30年 6月 千葉県柏市柏4-1-11-0 高野山第一ビル2Fに柏事業所移転する。
- 平成30年 7月 栃木県宇都宮市東宿郷1-4-9 MKビル5-Bに宇都宮オフィス開設。
- 令和2年 6月 総売上高 51億を突破し過去最高となる。
- 令和2年 6月 福島県郡山市駅前2-1-0-16 三共郡山ビル南館6Fに郡山オフィス移転する。
- 令和2年 9月 代表取締役社長 鈴木茂夫が退任し取締役会長に就任。常務取締役 田山治が代表取締役社長に就任。
- 令和2年12月 栃木県宇都宮市東宿郷4-1-28 河合ビル8Fに宇都宮オフィス移転する。
- 令和3年 1月 日立市大みか町2-2-3-15へ社屋新築し本社移転。
- 令和3年 7月 高崎オフィスを高崎事業所へ改称。

事業内容

◆ソフトウェア開発



設備監視制御 ソフトウェア開発事業（システム設計・製作・テスト・運用）

- ・JR運行管理システム
- ・プラント遠隔監視制御システム
- ・道路設備（路面監視／消・融雪／放水／カメラ制御）監視制御システム
- ・セキュリティ応用システム（静脈認証、映像配信 etc）
- ・電力中給システム、電力設備監視システム
- ・上下水道（貯水／薬注／汚泥制御）
- ・ダム（貯水／放水／流量／水位制御）
- ・産業 F A システム



基幹系情報 ソフトウェア開発事業（システム設計・製作・テスト・運用）

- ・生産管理システム（資材／工程／検査／在庫／受発注／見積／原価）
- ・財務管理システム（小口現金／買掛／経費 他財務会計）
- ・物流システム（運賃／配車／在庫／伝票）
- ・業績管理システム（予算編成／予算管理）
- ・特許情報／住民基本台帳システム（検索／更新／帳票出力 他）
- ・RFID応用システム（商品追跡／生産ライン管理）



マイコン応用 ソフトウェア開発事業（システム設計・製作・テスト・運用）

- ・カーナビ、カーオーディオシステム
- ・トランスミッション制御システム
- ・外界認識（画像処理）システム
- ・FPGA設計（論理設計・評価）
- ・エンジン制御、ハイブリッド制御システム
- ・先進運転支援システム
- ・産業用プリンタ開発



パッケージソリューション （パッケージソフトウェアの導入・カスタマイズをサポート）

- ・ERP : SuperStream-NXシリーズ（スーパーストリーム）、大臣シリーズ（応研）、奉行シリーズ（OBC）
- ・自治体：WebRings（アイネス）
- ・RPA : WinActor（NTT-AT）



ネットワークソリューション

- ・企業インフラ構築、ネットワーク設計、通信機器セットアップ
- ・インターネット構築支援、コンテンツ作成、Webソフト開発
- ・ホームページ制作・保守

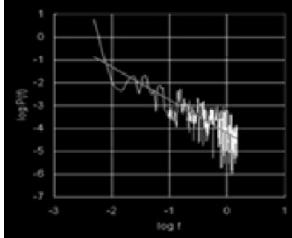
◆エンジニアリングサービス



戦略的アウトソーシングをトータルサポート

スピーディで流動的な現代のビジネスシーンで、アウトソーシングは企業の経営戦略における大変重要な選択肢です。またIT技術を下支えするPG・SEの世界は常に進化し、複雑・高度化しています。東日本技術研究所のエンジニアリングサービスは、お客様のニーズを正確に理解し、高い技術力を持ったプロフェッショナルな人材が、価値の高いアウトソーシングサービスを提供します。未来につながる戦略的アウトソーシングのトータルサポート。東日本技術研究所はエンジニアリングサービスを通して、お客様の事業発展と進化に貢献します。

◆研究開発



エフセンテックウェア（1/f ゆらぎが実現する癒しのテクノロジー）

「1/f ゆらぎ」理論や、アルファ波・シータ波を有効利用した商品開発をめざしています。
たとえば、SDPスピーカーを用いたメンタルヘルスケア商品や、人々に癒しを提供する商品、精神的評価システムや装置の開発・販売などを行っています。

◆メディカル事業



製品開発・販売 （電子カルテ／PACS／ファットスキャン／アキレスキャンほか）

医療機関向け情報システムソリューション

◆製品情報



e-Jシリーズ電子カルテ

看護、画像、検査、検診、在庫管理、
医事、調剤支援、給食すべて含めた一体型電子カルテ。



e-JZ 在庫管理システム

保管場所ごとの在庫数をリアルタイムに把握し適切な発注処理が可能に。
電子カルテのオーダー結果を在庫に反映することもできます。



e-JK・e-JD 検査・健診システム

検査業務をスムーズな画面遷移で行うことができ、
さまざまな角度から結果を参照可能。
健診の予約管理・複雑な請求業務の負担を軽減。



トータル画像ファイリングシステム

電子カルテ、オーダーリングと連動して画像の参照、貼り付けが可能です。



e-JN 看護支援システム

SOAPやフォーカスで看護記録を入力。患者様の情報とカルテの一元管理。
勤務表と看護日誌の連動も可能



ファットスキャン

医薬品医療機器法（認証番号：227AHBZX00035000）
ワンクリックで誰でも簡単自動計測。
内臓脂肪の正確な計測分野のデファクトスタンダードとして多くの医療機関や研究機関で採用されています。



e-JR リハビリ支援システム

リハビリ予約を簡単入力。FIMやMMTも入力可能。
患者様のサマリーや日報・月報・統計などをスムーズにアウトプット。



アキレスキャン

医薬品医療機器法（認証番号：230AHBZX00020000）
足部X線画像からFHの診断基準となるアキレス腱の厚さをバラツキ無く高精度に自動計測します。



ORCA日医標準レセプトソフト

「日医総研日医IT認定サポート事業所」として認定を受け、小山事業所にてORCAのサポートをしています。

会社組織図



主要お取引先 (50音順)

株式会社アイネス	文部科学省	リコージャパン株式会社
株式会社茨城県農協電算センター	アルプスアルパイン株式会社	茨城県
SCSK株式会社	株式会社インテック	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
NECネットイノベーション株式会社	NECソリューションイノベータ株式会社	NECネットエスアイ株式会社
株式会社荏原電産	NECフィールディング株式会社	株式会社NTTデータ東北
株式会社大林組	株式会社オーク情報システム	株式会社OKIアイディエス
株式会社ケーヒン	キヤノンITソリューションズ株式会社	株式会社クレハ
国土交通省国土地理院	株式会社建設技術研究所	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
株式会社シーアイエス	国立研究開発法人国立環境研究所	サンデンシステムエンジニアリング株式会社
鈴与シンワート株式会社	J X 金属株式会社	スーパーストリーム株式会社
株式会社ソルクシーズ	株式会社SUBARU	住電日立ケーブル株式会社
東京エレクトロン宮城株式会社	大興電子通信株式会社	国立大学法人筑波大学
日信ソフトエンジニアリング株式会社	東北インフォメーション・システムズ株式会社	日和サービス株式会社
日本電気通信システム株式会社	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
日立金属株式会社	日木産業株式会社	日立Astemo株式会社
株式会社日立産機システム	日立建機株式会社	日立交通テクノロジー株式会社
株式会社日立製作所	株式会社日立産業制御ソリューションズ	株式会社日立システムズ
株式会社日立ソリューションズ東日本	株式会社日立ソリューションズ	株式会社日立ソリューションズ西日本
株式会社日立パワーソリューションズ	株式会社日立ソリューションズテクノロジー	株式会社日立ドキュメントソリューションズ
株式会社日立ビルシステム	株式会社日立パワーデバイス	株式会社日立プラントメカニクス
富士通株式会社	株式会社日立リアルエステートパートナーズ	株式会社フォークナー
富士通Japan株式会社	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	三菱パワー株式会社

人材育成の体系



新入社員から管理者まで、階層別の教育を充実させています。
各階層「共通」の教育も用意されており、各人の成長を支援する環境が整っています。
弊社の人材教育には、下記の特徴があります。

1. S Eに要求される重要なスキル、「ヒューマンスキル」と「業務の基本原則」「プロジェクト推進ノウハウ」を重視した教育体系です。
2. 「思考」と「気づき」を重視し、EQ指数を意識した教育です。
3. オープンな人事考課制度にリンクした教育制度となっています。
4. 社長・役員とのコミュニケーションを重視した教育制度です。

福利厚生

◆社員旅行



一旦業務から離れ、仲間と共に旅を楽しむ社員旅行。
旅行は、仕事ではなかなかわからなかったお互いの一面を理解し、打ち解けあうとても良い機会になります。社員同士のコミュニケーションが深まることは、仕事をする上での活発な意見交換に繋がります。
当社の社員旅行は5年に1度を予定しています。

◆全社交流会



年1回開催。全社員が一同に会する全社交流会。
違う部署の仲間達と同じテーブルを囲み交流を深めます。他部署との交流や情報交換は一体感と結束を高め、業務に対する視野も広がります。表彰や新入社員の紹介をはじめ、同好会の発表などで毎年大変盛り上がり、組織のタテ・ヨコのつながりを深めます。

◆同好会



野球、ゴルフ、サッカー、テニス、バドミントン、モータースポーツ、ワンダーフォーゲル、ロボコンなど多種多様な同好会が活発に活動しています。

拠点

本 社	〒319-1221 茨城県日立市大みか町 2-23-15 TEL (0294) 52-8888 (代) FAX (0294) 52-8889
本社第一設計部	〒319-1221 茨城県日立市大みか町 2-23-15 TEL (0294) 52-8883 (代) FAX (0294) 52-8889
本社第二設計部	〒319-1221 茨城県日立市大みか町 2-23-15 TEL (0294) 52-8890 (代) FAX (0294) 52-8889
いわき事業所	〒970-8026 福島県いわき市平字四軒町 22-28 TEL (0246) 25-6688 (代) FAX (0246) 25-0336
いわき事業所 分室	〒970-8051 福島県いわき市平6-1-14 トーホービル 3F TEL (0246) 88-1238 (代) FAX (0246) 88-1898
水戸事業所	〒312-0052 茨城県ひたちなか市東石川 1615-7 TEL (029) 303-6888 (代) FAX (029) 303-6565
北茨城事業所	〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原 4-87 TEL (0293) 30-1388 (代) FAX (0293) 30-1255
東京事業所	〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 23-1 Yunuoビル 5F TEL (03) 5817-8284 (代) FAX (03) 5817-8294
仙台事業所	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡 5-1-12 仙萩ビル 4F TEL (022) 292-8860 (代) FAX (022) 92-8862
仙台事業所 分室	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡 5-12-55 NAVIS仙台ビル 3F TEL (022) 766-8869 (代) FAX (022) 766-8891
土浦事業所	〒300-0034 茨城県土浦市港町 1-8-4 ホープビル 2号館 8F TEL (029) 825-1188 (代) FAX (029) 825-1300
高崎事業所	〒370-0841 群馬県高崎市栄町 14-11 きむらビル I 3F TEL (027) 387-0588 (代) FAX (027) 387-0586
小山事業所	〒323-0821 栃木県小山市三峯 1-3-11 TEL (0285) 38-8887 (代) FAX (0285) 38-8807
柏事業所	〒277-0005 千葉県柏市柏 4-11-10 高野山第一ビル 2F TEL (04) 7136-2828 (代) FAX (04) 7128-8814
郡山オフィス	〒963-8002 福島県郡山市駅前 2-10-16 三共郡山ビル南館 6F TEL (024) 953-7868 (代) FAX (024) 953-7862
宇都宮オフィス	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷 4-1-28 河合ビル 8F TEL (028) 678-5188 (代) FAX (028) 678-5177
サテライトオフィス大宮	〒330-9501 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 2-3 大宮マルイ 7F TEL (048) 700-4770 (代)
サテライトオフィス横浜	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸 1-11-1 水信ビル 7F TEL (045) 550-5946 (代)
サテライトオフィス足利	〒326-0053 栃木県足利市伊勢町 3-4-8 シェアオフィスマチノテ 2F TEL (0284) 41-8880 (代)
サテライトオフィス長野	〒380-0821 長野県長野市大字鶴賀上千歳町 1137-23 長野1137ビル 2F BPN TEL (026) 217-0495 (代)
サテライトオフィスつくば	〒305-0051 茨城県つくば市二の宮 1-2-2 TEL (029) 886-8010 (代)



JQA-QMA15263
土浦事業所
顧客要求事項に基づく
受託ソフトウェアの
設計・開発及び、保守



経済産業省
情報セキュリティ監査企業台帳
登録企業

ベンチャー認定
中小企業創造的事業活動法認定
経営革新計画承認

e-J Series
電子カルテシステム

メタボリックシンドロームの画像診断
ファットスキャン
内臓脂肪面積 計測 PCソフトウェア

「医療品医療機器等法」認証
アキレスキャン
電磁気線コントロール創薬 (18) 特許ソフトウェア

ORCA
日医標準レセプトソフト